

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	172,881,885	固定負債	44,828,999
有形固定資産	164,424,538	地方債等	36,575,179
事業用資産	62,002,964	長期未払金	-
土地	33,680,200	退職手当引当金	6,289,885
立木竹	896,941	損失補償等引当金	7,808
建物	67,736,277	その他	1,956,127
建物減価償却累計額	△ 43,014,728	流動負債	6,162,310
工作物	3,672,571	1年内償還予定地方債等	4,998,552
工作物減価償却累計額	△ 1,825,773	未払金	348,833
船舶	-	未払費用	9,739
船舶減価償却累計額	-	前受金	14,672
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	524,810
航空機	-	預り金	264,192
航空機減価償却累計額	-	その他	1,512
その他	61,849	負債合計	50,991,308
その他減価償却累計額	△ 33,156	【純資産の部】	
建設仮勘定	828,782	固定資産等形成分	182,748,069
インフラ資産	100,188,657	余剰分(不足分)	△ 41,486,002
土地	21,575,686	他団体出資等分	-
建物	2,580,436		
建物減価償却累計額	△ 1,469,680		
工作物	180,515,562		
工作物減価償却累計額	△ 115,400,872		
その他	13,963		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,373,561		
物品	8,687,026		
物品減価償却累計額	△ 6,454,109		
無形固定資産	281,285		
ソフトウェア	16,996		
その他	264,290		
投資その他の資産	8,176,062		
投資及び出資金	166,345		
有価証券	61,576		
出資金	104,769		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,191,972		
長期貸付金	18,659		
基金	6,966,398		
減債基金	622,369		
その他	6,344,029		
その他	5,000		
徴収不能引当金	△ 172,313		
流動資産	19,371,489		
現金預金	8,823,377		
未収金	670,699		
短期貸付金	7,966		
基金	9,860,087		
財政調整基金	8,689,087		
減債基金	1,171,000		
棚卸資産	15,203		
その他	4,873		
徴収不能引当金	△ 10,716		
繰延資産	-		
資産合計	192,253,375	純資産合計	141,262,066
		負債及び純資産合計	192,253,375

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	58,917,545
業務費用	21,961,060
人件費	6,771,286
職員給与費	5,934,188
賞与等引当金繰入額	514,221
退職手当引当金繰入額	30,186
その他	292,692
物件費等	13,840,768
物件費	6,656,721
維持補修費	936,854
減価償却費	5,726,271
その他	520,922
その他の業務費用	1,349,006
支払利息	479,064
徴収不能引当金繰入額	130,360
その他	739,581
移転費用	36,956,486
補助金等	6,359,320
社会保障給付	30,510,173
他会計への繰出金	-
その他	86,993
経常収益	4,466,967
使用料及び手数料	2,173,074
その他	2,293,892
純経常行政コスト	54,450,579
臨時損失	283,489
災害復旧事業費	-
資産除売却損	272,518
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,971
臨時利益	22,210
資産売却益	6,281
その他	15,929
純行政コスト	54,711,858

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	139,088,836	186,195,572	△ 47,106,736	0
純行政コスト (△)	△ 54,711,858		△ 54,711,858	0
財源	55,456,118		55,456,118	0
税収等	35,454,923		35,454,923	0
国県等補助金	20,001,195		20,001,195	0
本年度差額	744,261		744,261	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 4,858,191	4,858,191	
有形固定資産等の増加		2,955,483	△ 2,955,483	
有形固定資産等の減少		△ 5,901,636	5,901,636	
貸付金・基金等の増加		2,963,459	△ 2,963,459	
貸付金・基金等の減少		△ 4,875,498	4,875,498	
資産評価差額	3,578	3,578		
無償所管換等	1,430,514	1,430,514		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,679	△ 23,361	20,682	
その他	△ 2,443	△ 43	△ 2,400	
本年度純資産変動額	2,173,231	△ 3,447,503	5,620,734	0
本年度末純資産残高	141,262,066	182,748,069	△ 41,486,002	0

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	52,957,779
業務費用支出	16,013,476
人件費支出	6,712,473
物件費等支出	8,243,355
支払利息支出	479,064
その他の支出	578,583
移転費用支出	36,944,304
補助金等支出	6,346,637
社会保障給付支出	30,510,361
他会計への繰出支出	-
その他の支出	87,306
業務収入	59,089,248
税込等収入	35,382,818
国県等補助金収入	19,624,731
使用料及び手数料収入	2,215,708
その他の収入	1,865,991
臨時支出	10,971
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	10,971
臨時収入	15,111
業務活動収支	6,135,609
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,391,104
公共施設等整備費支出	2,947,384
基金積立金支出	2,042,870
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	400,850
その他の支出	-
投資活動収入	4,508,676
国県等補助金収入	261,791
基金取崩収入	3,832,995
貸付金元金回収収入	396,306
資産売却収入	17,584
その他の収入	-
投資活動収支	△ 882,427
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,028,852
地方債等償還支出	6,028,711
その他の支出	141
財務活動収入	2,675,787
地方債等発行収入	2,663,488
その他の収入	12,299
財務活動収支	△ 3,353,065
本年度資金収支額	1,900,116
前年度末資金残高	6,658,489
比例連結割合変更に伴う差額	5,155
本年度末資金残高	8,563,760
前年度末歳計外現金残高	80,262
本年度歳計外現金増減額	179,355
本年度末歳計外現金残高	259,617
本年度末現金預金残高	8,823,377

連結附属明細書

連結貸借対照表の内容に関する明細

資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残 高 (D) - (E) - (G)
事業用資産	106,190,158,079	2,000,592,518	1,314,130,370	106,876,620,227	44,873,656,390	1,550,148,347	0	0	62,002,963,837
土地	33,669,623,338	42,921,096	32,344,290	33,680,200,144	0	0	0	0	33,680,200,144
立木竹	906,587,428	36,437	9,682,997	896,940,868	0	0	0	0	896,940,868
建物	68,071,547,421	351,705,201	686,975,307	67,736,277,315	43,014,727,836	1,416,415,212	0	0	24,721,549,479
工作物	3,393,498,556	344,847,423	65,774,933	3,672,571,046	1,825,772,751	124,168,716	0	0	1,846,798,295
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	60,984,696	864,000	0	61,848,696	33,155,803	9,564,419	0	0	28,692,893
建設仮勘定	87,916,640	1,260,218,361	519,352,843	828,782,158	0	0	0	0	828,782,158
インフラ資産	214,365,367,129	3,634,921,025	941,079,596	217,059,208,558	116,870,551,164	3,654,193,226	0	0	100,188,657,394
土地	21,581,706,920	12,534,079	18,554,627	21,575,686,372	0	0	0	0	21,575,686,372
建物	2,456,862,653	129,978,000	6,404,400	2,580,436,253	1,469,679,536	57,833,520	0	0	1,110,756,717
工作物	177,667,810,246	2,883,419,576	35,667,417	180,515,562,405	115,400,871,628	3,596,359,706	0	0	65,114,690,777
その他	13,962,737	0	0	13,962,737	0	0	0	0	13,962,737
建設仮勘定	12,645,024,573	608,989,370	880,453,152	12,373,560,791	0	0	0	0	12,373,560,791
物品	8,487,137,831	292,296,873	92,409,004	8,687,025,700	6,454,108,559	331,982,403	0	0	2,232,917,141
合計	329,042,663,039	5,927,810,416	2,347,618,970	332,622,854,485	168,198,316,113	5,536,323,976	0	0	164,424,538,372

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、水道事業会計においては、原則取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………個別法による低価法

② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律 施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物 10年～50年
- ・工作物 10年～50年
- ・物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

期末時点で確定している損失補償債務等を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除

きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更 該当なし

(2) 表示方法の変更 該当なし

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃 該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更 該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正 該当なし

(4) 重大な災害等の発生 該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

損失補償等引当金計上額

- ・ 渋川広域森林組合 1,434千円
- ・ 群馬県信用保証協会 6,374千円

(2) 係争中の訴訟等 該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象会計

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）			
後期高齢者医療特別会計			
介護保険特別会計			
農産物直売事業特別会計			
伊香保温泉観光施設事業特別会計			
小野上温泉事業特別会計			
交流促進センター事業特別会計			
水道事業会計	地方公営 企業会計		
渋川地区広域市町村圏振興整備組合	一部事務 組合	比例連結	68.09%
烏帽子山植林組合			6.40%
群馬県市町村総合事務組合（退職手当支給事務）		みなし 連結	—
群馬県市町村総合事務組合（消防団員等公務災害補償等支給事務）			5.10%
群馬県市町村総合事務組合（消防賞じゅつ金支給事務）			6.71%
群馬県市町村総合事務組合（災害弔慰金支給等事務）			16.61%
群馬県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償事務）		比例連結	15.39%
群馬県市町村総合事務組合（学校医等公務災害補償事務）			4.00%
群馬県市町村会館管理組合			2.86%
群馬県後期高齢者医療広域連合		広域連合	

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
渋川市土地開発公社	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人渋川市公共施設管理公社			
子持産業振興株式会社			

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、連結対象会計の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

・下水道事業特別会計	企業債残高	12,222,475千円
	他会計繰入金	743,717千円
・農業集落排水事業特別会計	企業債残高	9,594,902千円
	他会計繰入金	627,989千円
・個別排水処理事業特別会計	企業債残高	115,370千円
	他会計繰入金	18,561千円

②出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

（2）出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（3）表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（4）過年度修正等に関する事項 該当なし